

企画総務委員会会議録

平成30年9月14日(金)
氷見市庁舎委員会室
開会 午前 9時58分
閉会 午前11時20分

1 案 件 平成30年9月定例会において企画総務委員会に付託されたもの

2 出席委員 6名

荻野委員長、越田副委員長、松原委員、阿字野委員、谷口委員、嶋田委員

3 委員外議員 萩山副議長、稲積議員、濱井議員、萬谷議員、正保議員、上坊寺議員、山本議員、積良議員

4 職務のため出席した事務局職員 坂本事務局長、新井事務局次長

5 説明のため出席した者の職、氏名

林市長、小野副市長、藤澤企画政策部長、高橋総務部長、天坂広報情報課長、戸田地域振興課長、京田新文化施設建設室長、川淵総務課長、森川税務課長、大門財務課長ほか関係職員

6 傍聴人 4人

7 付託議案 別紙付託案件表のとおり

8 経過及び結果

- ・荻野委員長が開会を宣告し、市長挨拶の後、議事を進行した。
- ・当局の説明を受け質疑応答を行った結果、いずれの案件も全会一致をもって原案を可とするに決した（主な質疑応答は別紙のとおり）。
- ・委員会報告は「障害者雇用率の算定誤り」を特筆することとし、作成は委員長に一任された。
- ・本委員会の所管事項について、閉会中も継続して調査する必要があるため、会議規則第111条の規定により、委員長から議長に継続審査を申し出こととした。

氷見市議会委員会条例第27条第1項の規定によりここに署名する。

平成30年9月14日

氷見市議会企画総務委員長

荻野信悟

平成30年9月企画総務委員会付託案件表

9:58

平成30年9月14日（金）午前10時

氷見市庁舎A棟2階委員会室

- ◎ 広報情報課 10:00～
・議案第47号 平成30年度氷見市一般会計補正予算（第2号）中
広報情報課所管に係る事項……………説明書A-8
- ◎ 地域振興課 10:03～
・議案第47号 平成30年度氷見市一般会計補正予算（第2号）中
地域振興課所管に係る事項……………説明書A-16
- ◎ 新文化施設建設室 10:12～
・議案第47号 平成30年度氷見市一般会計補正予算（第2号）中
新文化施設建設室所管に係る事項……………説明書A-20
- ◎ 総務課 10:17～
・議案第47号 平成30年度氷見市一般会計補正予算（第2号）中
総務課所管に係る事項……………説明書A-8
・議案第54号 氷見市行政手続条例の一部改正について……………議案書I-1
- ◎ 税務課 10:58～
・議案第47号 平成30年度氷見市一般会計補正予算（第2号）中
税務課所管に係る事項……………説明書A-8
・議案第55号 氷見市地方活力向上地域における市税の特別措置に関する条例の一部改正について……………議案書I-2
- ◎ 財務課 11:06～
・議案第47号 平成30年度氷見市一般会計補正予算（第2号）中
財務課所管に係る事項……………議案書A-1

(注) 一般会計における繰出金（財務課を除く）、人件費（総務課を除く）、財源補正及び節区分補正に係る説明は不要です。

主な質疑応答

地域振興課 谷口委員 戸田課長 谷口委員	<p>NPOバス等の運行について。現在4箇所でNPOバスが運行されているが、新たに住民の移動手段の確保が必要な地域はあるか。</p> <p>過去においてバス路線が廃止されている十二町地区の一部や神代地区を対象として移動手段等に係るアンケート調査を実施している。その対策の必要性については、調査結果を見極めた上で地域と相談していくことになる。</p> <p>市民に不平等の生じることのなきよう前向きに検討、手当てしていただきたい。（要望）</p>
新文化施設建設室 谷口委員 京田室長 谷口委員 京田室長	<p>新文化施設建設予定地に残っている建物について。新文化施設建設予定の敷地内に残っている病院の宿舎等は将来的にどうするのか。</p> <p>現在、敷地内に残っている医師住宅であった建物及び旧保健センターの建物の用地も新文化施設用地として使用を予定しており、解体撤去に向け調整中である。</p> <p>スケジュールは明らかになっているか。</p> <p>明確にはなっていないが、建設工事着手までを目安として調整したいと考えている。</p>
総務課 嶋田委員 林市長 谷口委員 阿字野委員 高橋部長	<p><案件外></p> <p>障害者雇用の状況報告の基礎職員数について。法定雇用率の達成と再発防止に向けた原因究明にはしっかりと対応していただきたい。本件が組織の要である人事担当部局で発生したことに対する市長の思いは。</p> <p>お詫びを申し上げる。原因は算定基準の理解不足に尽きるのであり、法令順守に努めるとともに障害者の雇用にしっかりと取り組んでまいりたい。</p> <p>障害者の雇用に対し、前向きに真剣に取り組んでいただきたい。（要望）</p> <p>時間外勤務削減のための新たな取り組みの実施について。今回の取り組みは応急的措置と考えるが、業務フローの大膽な見直しを実施する考えはないか。</p> <p>今回の一斉消灯等については、補助的効果しかないとは思うが、意識改革への契機と考えている。仕事の全体量を減らす取り組みが一番大切であり、新年度に向けて、スクラップ＆ビルトの徹底、ICTの活用、外部委</p>

	託の推進、更には、組織が効率的に機能するような業務の平準化と適正な人員配置も踏まえながら抜本的に対処していきたいと考えている。
松原委員	業務は全員でフォローし合うとの応援体制の構築なしに残業は減らないと考えるが如何か。
高橋部長	部署によって温度差はあると思うが、お互いが意見を言いやすい雰囲気や、みんなでカバーし合う職場風土は大切であり、そのような環境づくりを進めていきたい。
谷口委員	根本的な解決になっていない。人員の補充も含めて根本的な解決に向け取り組んでほしい。（要望）
阿字野委員	行政改革プランの推移と現況について。資料1のP4にある平成29年度末の債務総額302億円に対し、中長期財政見通しP3には230億円とあるが、差額の内訳は。
高橋部長	主に下水道事業債、病院事業債、水道事業債が該当すると考えるが、数字については後ほど報告させていただきたい。
阿字野委員	軽自動車税以外の税目に係るコンビニ収納についての考えは。
高橋部長	コンビニ収納については、以前から要望もかなりあったため来年度から開始する予定。収納率の目標を高めたのは、コンビニ収納の拡大による影響もあるが、今年度から、委託による電話催告の徹底を図っていることを踏まえたことによるものである。コンビニ収納は、銀行振込みに比べ経費は割高になるが、あくまでもサービスの向上として捉えている。
松原委員	新文化施設や市民病院は、投資的経費の中にどのように反映されているのか。
大門課長	新文化施設の整備費は31年度4億6,000万円、32年度7億5,400万円を算入している。35年度、36年度については教育文化センターの耐震化経費として1億6,000万円ほど見込んでいる。
税務課 阿字野委員	<案件外> 法人市民税について。コマツキャステックスが小松製作所本体に移行するにあたり、法人市民税はどうなるか。
高橋部長	法人市民税は、これまでコマツキャステックスの均等割と氷見に勤務する小松製作所の従業員数（直近17人）に応じた法人税割であったが、今後は、900人超となる小松製作所の市内従業員数が法人税割の按分の基

阿字野委員

本となるものであり、小松製作所の法人市民税は大幅に増額するものと見込んでいる。

高橋部長

中長期財政見通しの中で2021年度から法人市民税の税率が12.1%から8.4%に変わるとあるが、影響は。

法人市民税法人税割の税率は、消費税率の引き上げに伴って8.4%に下がることとなっている。法人市民税としては減収となるが、一方で、交付税の原資となっている地方法人税の税率が引き上げられることとなっており、収支見通しにおいて試算済みである。